

2025年(令和7年)12月2日(火曜日) (7)

中小の健康管理が課題

OCHIS

小規模ほどハイリスク

ヘルスケアネットワーク(＝OCHIS、武田裕理事長)は11月21日、大阪市で健康管理の重要性をテーマにしたセミナーを開き、オンライン配信も含め約110人が参加した。作本貞子副理事長は「中小トラック会社の健康意識を底上げすることが不可欠」とし、受

診できる環境づくりや関連法令強化を提言した。19回目の今回「中小企業の健康管理を考える」をテーマに設定。全日本トラック協会の坂本克己最高顧問も駆け付け「ドライバ―の健康を向上させてきた」とこれまでの活動をねぎらった。OCHISが提供するドライバーの定期健康診断後のフォローを支援する「運輸ヘルスケアナビシステム」の分析によると、社員300人未満の企業の健康管理の難しさが浮き彫りになった。肥満、高血圧、脂質異常、高血糖のうち3項目以上に該当する「ハイリスク者」は、社員数が少ないほど全体に占める割合が高くなっている。2024年度のデータでは、300人以上の企業で15・3%、50人以上300人未満で18・7%だった一方、50人未満では21・8%と2割超。10人未満では30・1%に上った。安島なつき保健師は「ハイリスク者には確実な受診の勧奨や投薬、治療の継続といった対策を」と呼び掛けた。作本副理事長は結果を基に、労働安全衛生法での定期健康診断義務の要件について、現在の社員50人以上から30人以上とする見直しを提案した。さらに、オンライン診療も含めた受診しやすい環境の整備、経営者の意識改革も提唱した。

事例紹介ではスタンダード運輸の小林猛社長が登壇した。19年に運輸ヘルスケアナビシステムの活用を開始し、再診の初診料を会社負担とするなど制度設計を進めた。小林社長は「安全の仕組みと同様に健康も仕組みづくり」と語り、参加者は熱心にメモを取っていた。

(遠藤 仁志)